

【表

数についても〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

E00752)

E00752)

会社名

住所

資本金
(百万円)

E00752)

会社名

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
E00752)					

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

E00752)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復に
E00752)

E00752)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1 . 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を
E00752)

- ・ 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一

7. 退職給付債務に係るリスク

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市後予期せぬ品質問題

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	契約相手先	契約締結
-------	-------	------

(5) 大日本住友製薬株式会社によるセブラコール社の株式取得

大日本住友製薬株式会社は、米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化も図ることを目的として、平成21年9月3日付で、セブラコール社と、大日本住友製薬株式会社が現金による株式公開買付け及E00752)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の

E00752)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

E00752)

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これら
E00752)

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は、投資有価証券売却益および有形固定資産売却益で合計106億円計上し、前連結会計年度の177億円に比べ71億円減少した。投資有価証券売却益は、持合い株式の見直し等に伴い保有株式を売却し、95億円を計上した。

特別損失は、事業構造改善費用および人事制度改定に伴う補償金で合計42億円計上し、前連結会計年度の338億円に比べ295億円減少した。事業構造改善費用は、主に当社の有形固定資産除却損で27億円計上した。人事制度改定に伴う補償金は、子会社で人事制度の改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額で16億円を計上した。

E00752)

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 E00752)	帳簿価額(百万円)	従業員数 (人)
---------------	------------------------	-------	-------------	-----------------	-----------	-------------

住友共同電力(株)	壬生川火力発電所ほか (愛媛県 西条市ほか) 東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	汽力発電設備	4,044	21,074	1,750 (598)	2	82	26,952	104
		その他	水力発電設備	3,615	1,03					

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整
E00752)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在
	発行数(株)	発行数(株)
	(平成22年3月31日)	(平成22年6月22日)

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数
-----	----------------

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付のE00752)

2 【自己株式の取得等の状況】

3 【配当政策】

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役E00752)						

E00752)

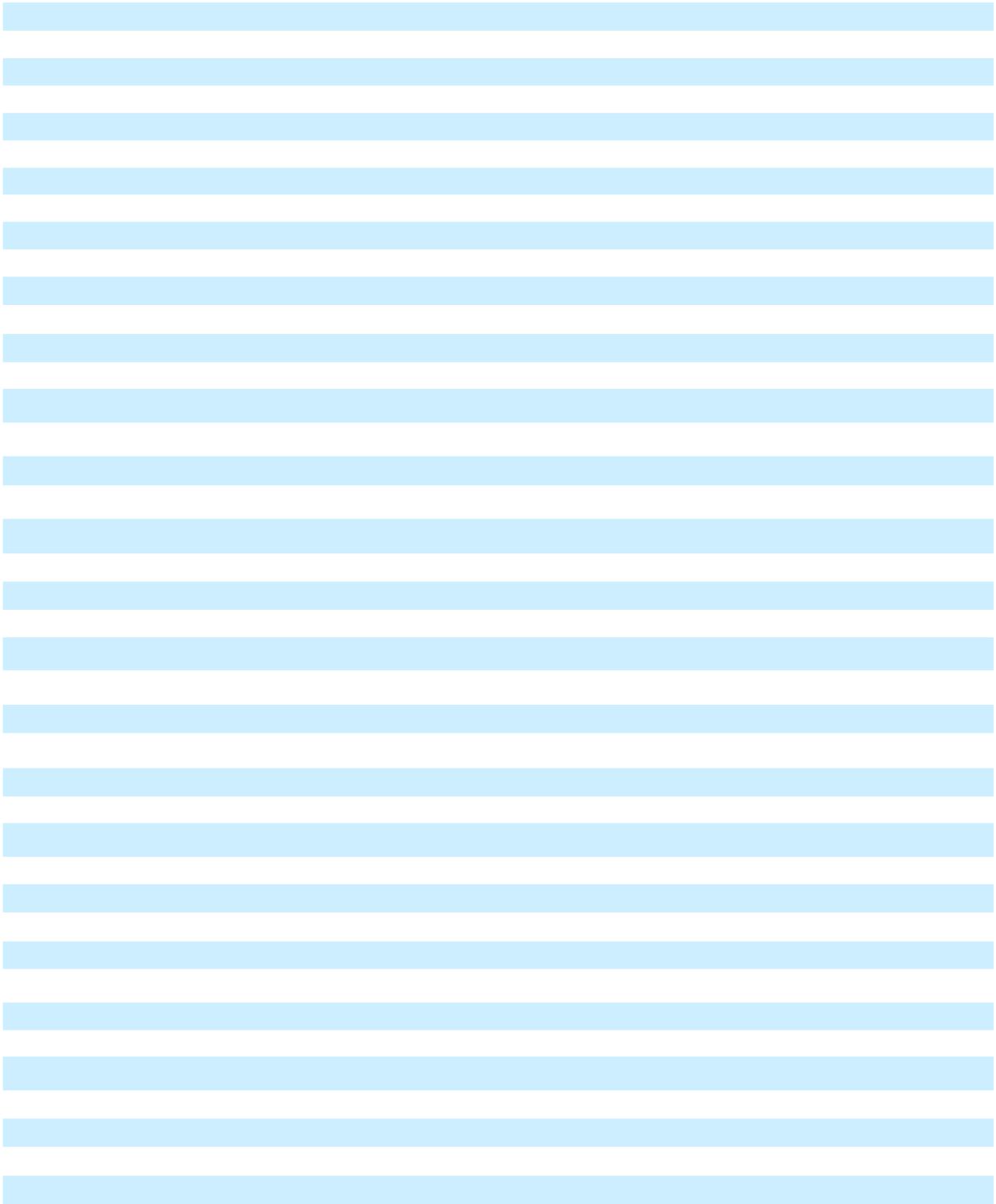
役員報酬の内容
E00752)

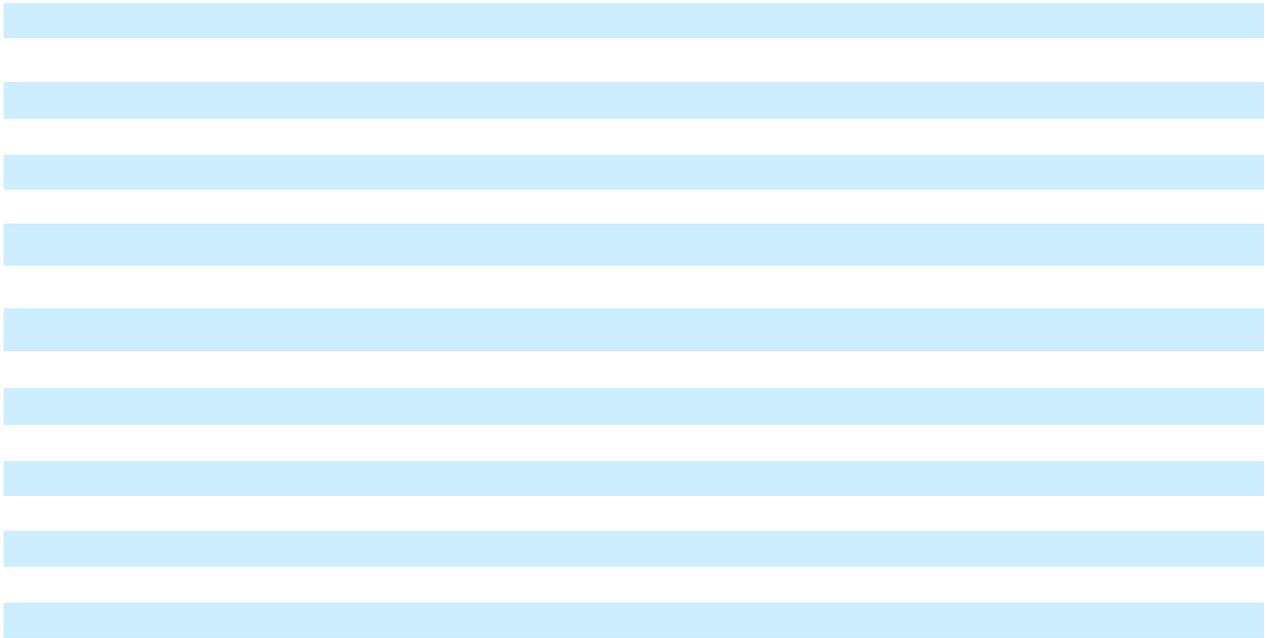
E00752)

(2) 【監査報酬の内容等】

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
(E00752)





前連結会計年度
(自

E00752)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度中に子会社となったラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー等12社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化エピソリューション株式会社等2社については連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に子会社となったセブラコール

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)

当連結会計年度

(自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面
時価評価法を採用している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

E00752)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)2参照）。

連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
---------------------	---------	---------

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

E00752)

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
E00752)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		17,521	-	64
原則的 処理方法	ユーロ		380	-	13
	その他		239	-	1
	買建				

E00752)

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

【海外売上高】

E00752)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sepracor Inc.

事業の内容 中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るととも

6. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期
-----------	----	-----

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

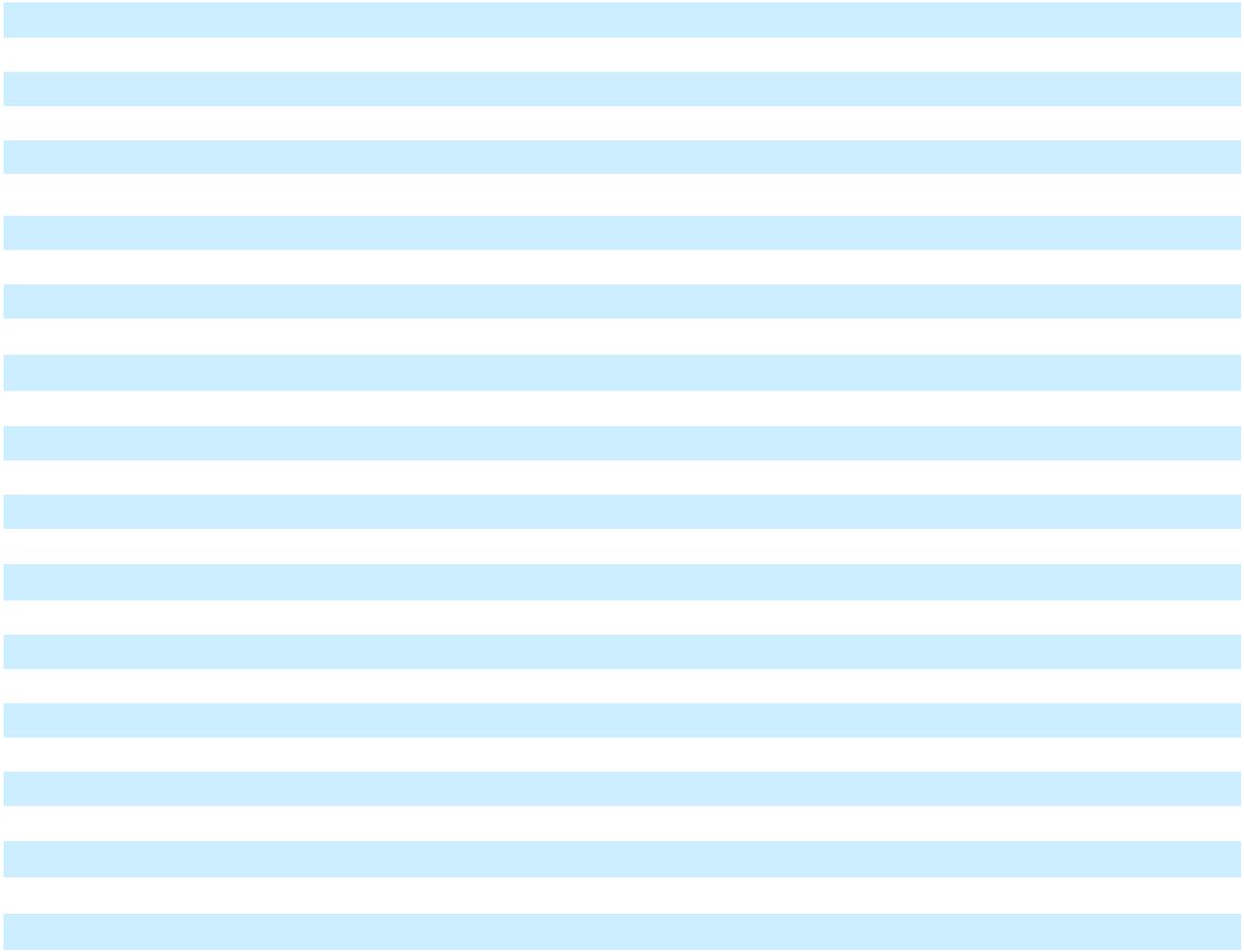
ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E00752)							





E00752)

The image shows a table with 20 rows. Each row contains a single light blue horizontal bar that spans the width of the table. The bars are evenly spaced and appear to be redacted or placeholder content.

【重要な会計方針】

前事業年度
E00752)

【会計処理の変更】

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

前事業年度
(平成21年3月31日)

(2) 保証類似行為
E00752)

当事業年度
(平成22年3月31日)

(2) 保証類似行為

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

8 関連事業損失の内容は次の通りである。

株式評価損	2,718 百万円
-------	-----------

関連事業損失は全額関係会社に係るものである。

E00752)

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

E00752)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

(企業結合等関係)

E00752)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会(E00752)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
株式会社日本触媒	19,484,000	16,464	
大正製薬株式会社	7,033,000	11,956	
住友商事株式会社	7,703,000	8,281	
C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニ オ CA	2,686,720	5,805	
三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,086,500	5,414	
住友信託銀行株式会社	5,000,000	5,000	
住友信託銀行株式会社P E00752)	ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,825
住友不動産株式会社	2,000,000	3,558	
住友電気工業株式会社	2,930,000	3,358	
AOCホールディングス株式会社			

投資 其他
有価証券 有価証券

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,777	5,346	782	151,341	101,406	4,594	49,935
構築物	120,601	3,259	174	123,686			

3 長期前払費用の前期末残高は前期末時点で償却が終了しているものを除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	E00752)
----	----------------	----------------	---------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円) 当座預金(百万円) 普通預金(百万円) 通知預金(百万円) 定期預金(百万円) 計(百万円)

10

E00752)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

- (7) 有価証券報告書の
訂正報告書
平成21年4月28日
関東財務局長に提出
有価証券報告書〔事業年度（第126期）自平成18年4月1日至平成19年3月31日〕の訂正報告書である。
- 有価証券報告書〔事業年度（第127期）自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕の訂正報告書である。
- 有価証券報告書〔事業年度（第128期）自平成20年4月1日至平成21年3月31日〕の訂正報告書および
確認書である。
- (8) 半期報告書の
訂正報告書
平成21年4月28日
関東財務局長に提出
半期報告書〔事業年度（第127期中）自平成19年4月1日至平成19年9月30日〕の訂正報告書である。
- (9) 臨時報告書の
訂正報告書
平成22年5月10日
関東財務局長に提出
平成21年10月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用E00752)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執



